

令和6年度

補 正 予 算 の 概 要

(6月補正)

鹿 角 市

令和6年度 補正予算の概要（6月補正）

1 一般会計

令和6年度補正予算（第4号）は、国・県支出金の追加配分による補助事業の調整及び定期人事異動に伴う人件費の調整など、当初予算編成後の状況変化に対応した事業の経費を中心に編成しました。

その結果、補正額は4,546万6千円の増額となり、補正後の総額は、195億6,932万8千円となりました。

予算規模は前年度同期（6月補正後）に比較すると1,180万3千円、0.1%の増となり、一般財源対比では1億2,173万9千円、0.9%の増となりました。

補正財源は、事業に関連する国・県支出金及び一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業補助金等を充当しました。

補正予算の主な内容は、別紙「主要な事業」のとおりですが、物件費については、新型コロナワクチン接種の自己負担費用の一部助成に係る予防接種委託料2,071万8千円などを追加補正しました。

補助費等については、農地利用効率化等支援事業費補助金1,205万3千円やコミュニティ推進事業費補助金440万円などを追加補正しました。

普通建設事業費については、道路橋りょう維持管理費に係る道路補修工事費6,000万円などを追加補正しました。

2 企業会計

下水道事業会計補正予算（第1号）

人件費の調整のほか、資本的収入で企業債を追加補正し、補正後の総額は、収益的支出が8億8,263万2千円、資本的支出が7億1,779万5千円となりました。

〔6月補正〕

1. 一般会計・特別会計・企業会計の予算規模の内訳

(単位：千円)

区 分	現計予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	5年度 同期予算額 (6月補正後) D	比 較	
					E (C-D)	増減率 %
一 般 会 計	19,523,862	45,466	19,569,328	19,557,525	11,803	0.1
うち一般財源	12,986,252	-36,772	12,949,480	12,827,741	121,739	0.9
特 別 会 計	8,435,071	0	8,435,071	8,636,635	-201,564	-2.3
国民健康保険事業	3,043,939		3,043,939	3,151,463	-107,524	-3.4
後期高齢者医療	473,066		473,066	455,543	17,523	3.8
介護保険事業	4,918,066		4,918,066	5,029,629	-111,563	-2.2
上水道事業会計						
収益的収入	612,360		612,360	625,847	-13,487	-2.2
収益的支出	688,989		688,989	668,067	20,922	3.1
資本的収入	161,119		161,119	170,260	-9,141	-5.4
資本的支出	405,199		405,199	417,610	-12,411	-3.0
下水道事業会計						
収益的収入	891,955	-9,323	882,632	886,469	-3,837	-0.4
収益的支出	891,955	-9,323	882,632	886,469	-3,837	-0.4
資本的収入	481,946	1,985	483,931	509,180	-25,249	-5.0
資本的支出	715,810	1,985	717,795	752,938	-35,143	-4.7

〔6月補正〕

2. 一般会計：歳入

(単位：千円)

区分	現計予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	5年度 同期予算額 (6月補正後) D	比 較	
					E (C-D)	増減率 %
1 市 税	3,044,617		3,044,617	3,070,251	-25,634	-0.8
2 地 方 譲 与 税	306,000		306,000	279,600	26,400	9.4
3 利 子 割 交 付 金	600		600	1,200	-600	-50.0
4 配 当 割 交 付 金	6,700		6,700	4,800	1,900	39.6
5 株式等譲渡所得割交付金	5,500		5,500	6,700	-1,200	-17.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	49,000		49,000	36,000	13,000	36.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	718,000		718,000	690,000	28,000	4.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	16,100		16,100	18,000	-1,900	-10.6
9 地 方 特 例 交 付 金	17,600		17,600	16,000	1,600	10.0
10 地 方 交 付 税	7,452,548		7,452,548	7,341,490	111,058	1.5
11 交通安全対策特別交付金	1,900		1,900	1,800	100	5.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	41,143		41,143	41,663	-520	-1.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	96,393		96,393	96,192	201	0.2
14 国 庫 支 出 金	2,219,988	39,325	2,259,313	2,211,590	47,723	2.2
15 県 支 出 金	1,281,584	16,776	1,298,360	1,493,316	-194,956	-13.1
16 財 産 収 入	35,489		35,489	35,224	265	0.8
17 寄 附 金	320,000		320,000	250,000	70,000	28.0
18 繰 入 金	1,800,311	-35,635	1,764,676	1,602,626	162,050	10.1
19 繰 越 金	200,000		200,000	200,000	0	0.0
20 諸 収 入	645,089	4,400	649,489	675,573	-26,084	-3.9
21 市 債	1,265,300	20,600	1,285,900	1,485,500	-199,600	-13.4
計	19,523,862	45,466	19,569,328	19,557,525	11,803	0.1
◎ 自 主 財 源	6,183,042	-31,235	6,151,807	5,971,529	180,278	3.0
◎ 依 存 財 源	13,340,820	76,701	13,417,521	13,585,996	-168,475	-1.2

[6月補正]

3. 一般会計：歳出（目的別）

（単位：千円）

区分	現計予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	5年度 同期予算額 (6月補正後) D	比 較	
					E (C-D)	増減率 %
1 議 会 費	165,735	-2,237	163,498	168,136	-4,638	-2.8
2 総 務 費	2,909,045	16,370	2,925,415	2,522,954	402,461	16.0
3 民 生 費	5,926,892	23,885	5,950,777	5,927,370	23,407	0.4
4 衛 生 費	1,226,532	4,299	1,230,831	1,347,611	-116,780	-8.7
5 労 働 費	20,424	111	20,535	20,158	377	1.9
6 農 林 水 産 業 費	875,716	31,611	907,327	761,488	145,839	19.2
7 商 工 費	851,892	-573	851,319	1,009,365	-158,046	-15.7
8 土 木 費	1,895,344	-42,696	1,852,648	1,915,133	-62,485	-3.3
9 消 防 費	835,939	5,291	841,230	835,086	6,144	0.7
10 教 育 費	2,725,511	9,405	2,734,916	2,560,564	174,352	6.8
11 災 害 復 旧 費	4		4	443,101	-443,097	-100.0
12 公 債 費	2,060,828		2,060,828	2,016,559	44,269	2.2
13 予 備 費	30,000		30,000	30,000	0	0.0
計	19,523,862	45,466	19,569,328	19,557,525	11,803	0.1

[6月補正]

4. 一般会計：歳出（性質別）

（単位：千円）

区分	現計予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C	5年度 同期予算額 (6月補正後) D	比 較	
					E (C-D)	増減率 %
1 人 件 費	2,349,830	16,823	2,366,653	2,240,602	126,051	5.6
2 物 件 費	3,336,366	37,735	3,374,101	3,197,237	176,864	5.5
3 維 持 補 修 費	413,460	825	414,285	402,087	12,198	3.0
4 扶 助 費	3,615,655		3,615,655	3,556,315	59,340	1.7
5 補 助 費 等	3,774,963	-100,997	3,673,966	3,405,768	268,198	7.9
6 公 債 費	2,060,828		2,060,828	2,016,559	44,269	2.2
7 投 資 及 び 出 資 金	0		0	0	0	0.0
8 貸 付 金	312,600		312,600	310,200	2,400	0.8
9 積 立 金	422,135		422,135	318,102	104,033	32.7
10 繰 出 金	1,564,664		1,564,664	1,603,937	-39,273	-2.4
11 普 通 建 設 事 業 費	1,643,357	91,080	1,734,437	2,033,617	-299,180	-14.7
補 助 事 業 費	357,319	5,676	362,995	411,778	-48,783	-11.8
単 独 事 業 費	1,223,626	85,404	1,309,030	1,554,250	-245,220	-15.8
県 営 事 業 負 担 金	50,310		50,310	57,126	-6,816	-11.9
受 託 事 業 費	12,102		12,102	10,463	1,639	15.7
12 災 害 復 旧 事 業 費	4		4	443,101	-443,097	-100.0
13 予 備 費	30,000		30,000	30,000	0	0.0
計	19,523,862	45,466	19,569,328	19,557,525	11,803	0.1
◎ 消 費 的 経 費	13,490,274	-45,614	13,444,660	12,802,009	642,651	5.0
◎ 義 務 的 経 費	8,026,313	16,823	8,043,136	7,813,476	229,660	2.9
◎ 投 資 的 経 費	1,643,361	91,080	1,734,441	2,476,718	-742,277	-30.0

令和6年度6月補正予算 主要な事業

◆一般会計

(単位：千円)

No.	事業名及び概要	予算額	財源内訳				担当課
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	自治会振興事業 ・コミュニティ推進事業費補助金	4,400			4,400		生活環境課
		コミュニティ組織に対する備品整備等を支援します。					
2	認可保育施設整備事業 ・修繕料	1,221				1,221	すこやか 子育て課
		花輪にこここ保育園の空調設備の修繕を行います。					
3	社会福祉総務事務費 ・社会福祉事業消費税相当額等補償金	17,078				17,078	福祉総務課
		社会福祉法人に委託した社会福祉事業（平成30年度から令和4年度）に係る消費税相当額等補償金を追加します。					
4	予防接種事業 ・予防接種委託料	20,718	20,418			300	すこやか 子育て課
		新型コロナワクチン接種に係る自己負担費用の一部について、助成額を増額します。					
5	農地集積促進事業 ・農地利用効率化等支援事業費補助金	12,053	12,053				農業振興課
		農地集積・集約化及び生産の効率化を図るために必要な施設・設備の導入を支援します。					
6	アグリビジネス支援事業 (新)・未来へつなぐ元気な農山村創造事業費補助金	3,500	3,000			500	農業振興課
		農業者等で構成される協議会が策定した「元気な農山村創造プラン」に基づく、地域特産物のブランド化や新たなビジネスの創出事業について支援します。					
7	畜産振興事務費 (拡)・かづの牛振興協議会負担金	600				600	農業振興課
		かづの牛のブランド強化のため、かづの牛振興協議会が実施するPR事業負担金を増額します。					
8	企業立地促進事業 ・企業立地助成金	1,870			1,870		産業活力課
		設備導入により事業の高度化を図る市内企業への助成金を増額します。					
9	道路橋りょう維持管理費 ・道路補修工事費	60,000		14,000		46,000	都市整備課
		道路交通の安全を確保するため、市道等に係る補修工事費を追加します。					

No.	事業名及び概要	予算額	財源内訳				担当課
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	橋りょう長寿命化対策事業 ・修繕料 ・実施設計委託料	5,957				5,957	都市整備課
		橋りょう点検の結果に基づく補修工事を実施するための実施設計委託料を追加します。					
11	融雪施設整備事業 ・施設改修工事費	8,822		8,800		22	都市整備課
		市道湯坂線融雪施設更新工事に係る費用を増額します。					
12	市営住宅整備事業 ・修繕料 (新)・家財運搬業務等委託料	11,750				11,750	都市整備課
		空き家が点在している四の岱住宅及び新堀住宅において、居住エリアを集約するため、入居者の移転等に係る費用を追加します。					